

- *出力条件
- *会計年度：H31
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：一般会計等
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：円

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	612,720,582		
業務費用	550,166,765		
人件費	69,926,938		
職員給与費	63,851,438		
賞与等引当金繰入額	5,587,000		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	488,500		
物件費等	478,119,152		
物件費	256,407,671		
維持補修費	-		
減価償却費	221,615,545		
その他	95,936		
その他の業務費用	2,120,675		
支払利息	1,560,198		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	560,477		
移転費用	62,553,817		
補助金等	61,961,617		
社会保障給付	540,000		
他会計への繰出金	-		
その他	52,200		
経常収益	28,357,014		
使用料及び手数料	27,996,600		
その他	360,414		
純経常行政コスト	584,363,568		
臨時損失	-		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト	584,363,568		
財源	575,506,516		
税収等	575,506,516		
国県等補助金	-		
本年度差額	△ 8,857,052		
固定資産等の変動(内部変動)		金額	
有形固定資産等の増加		△ 118,770,455	118,770,455
有形固定資産等の減少		68,484,300	△ 68,484,300
貸付金・基金等の増加		△ 221,615,545	221,615,545
貸付金・基金等の減少		34,360,790	△ 34,360,790
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 8,857,052	△ 118,770,455	109,913,403
前年度末純資産残高	1,838,690,080	2,229,331,421	△ 390,641,341
本年度末純資産残高	1,829,833,028	2,110,560,966	△ 280,727,938

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。